

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第21期 第2四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 池本 いつか
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目10番22号 ニュー新坂ビル5F
【電話番号】	03(5412)0065(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 池本 いつか
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 2018年 3月1日 至 2018年 8月31日	自 2019年 3月1日 至 2019年 8月31日	自 2018年 3月1日 至 2019年 2月28日
売上高 (千円)	7,019,212	6,939,040	13,773,648
経常利益 (千円)	52,497	77,639	16,925
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	54,969	54,166	666,303
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,469	54,133	609,729
純資産額 (千円)	1,017,695	529,573	477,441
総資産額 (千円)	5,220,584	4,936,185	4,571,478
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	20.66	20.36	250.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	10.1	9.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	137,399	351,423	244,353
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	117,899	273,279	512,693
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	49,421	115,465	280,271
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,482,015	926,004	963,326

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2018年 6月1日 至 2018年 8月31日	自 2019年 6月1日 至 2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	29.87	5.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しているものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。また、第20期及び第20期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いており、各種政策等による雇用・所得環境の改善が続いている一方で、米中の通商問題の動向が世界経済に与える影響など、先行きの不透明感が拭えない状況が続いております。国内の個人消費については回復の傾向にあるものの、消費者の外出に対する低価格志向は依然として根強く、消費税率引き上げによる個人消費の冷え込みも懸念されます。

外食産業においては、原材料価格や物流コストの上昇、人手不足に伴う継続的な人材関連コストの上昇、消費志向やライフスタイルの変化などの影響から、引き続き厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、既存店の販売強化、店舗管理体制の見直し、全社的なコストの見直しを推進してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましては、XEXグループ及びカジュアルレストラングループの既存店が堅調に推移したことに加えて、管理部門等のコスト削減効果が現れてきたことから、売上高は6,939百万円（前年同期比1.1%減少）、営業利益は21百万円（前年同期は営業損失19百万円）、経常利益は77百万円（前年同期比47.9%増加）となりました。また、特別利益として新株予約権戻入益2百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は54百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失54百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの状況は次の通りです。

#### XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業であるXEXグループにおいては、インバウンド需要への対応強化や継続的な販売強化を推進するとともに、人材の登用を積極的に行った結果、既存店の売上は概ね好調に推移し、前期に比べ収益性を大きく伸ばすことができました。また、2019年3月には、大規模改装により一時休業していた「The Kitchen Salvatore Cuomo NAGOYA」をリオープンしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は2,182百万円（前年同期比1.9%増加）、営業利益は134百万円（同62.8%増加）となりました。なお、店舗数は直営店8店舗となりました。

#### カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループについては、新たな出店はなく、既存店におけるサービスと料理の品質向上に注力したことにより、既存店の売上高及び営業利益が堅調に推移した一方で、フランチャイズ事業の売上が低調に推移しており、業績改善が引き続き課題となっています。また、2019年6月から8月において、韓国におけるFC店「PIZZA SALVATORE CUOMO 明洞」等4店舗を、運営店舗の選択と集中の目的で閉店いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は4,753百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は476百万円（同0.7%増加）となりました。なお、店舗数は直営店46店舗、FC店43店舗となりました。

#### その他

その他は、食料品等の卸売、小売事業、人材派遣事業及び不動産賃貸事業等により構成されております。人材派遣事業の立ち上げコストが増加したことから、当第2四半期連結累計期間の同グループの売上高は3百万円（前年同期比53.3%減少）、営業損失は22百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,026百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金の減少37百万円、売掛金の増加161百万円、原材料及び貯蔵品の減少3百万円等によるものです。固定資産合計は2,909百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは主として、建物及び構築物の減少54百万円、リース資産の増加97百万円、のれんの減少21百万円、長期貸付金の増加211百万円、繰延税金資産の増加42百万円等によるものです。

この結果、総資産は4,936百万円となり、前連結会計年度末に比べ364百万円増加いたしました。

##### 負債の状態

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ286百万円増加いたしました。これは主として、買掛金の増加118百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少24百万円、未払金の増加52百万円、未払法人税の増加73百万円等によるものです。固定負債合計は1,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円増加いたしました。これは主として、長期借入金の減少74百万円、長期前受収益の増加4百万円等によるものです。

この結果、負債合計は4,406百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加いたしました。

#### 純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は529百万円となり、前連結会計年度末に比べ52百万円増加いたしました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上54百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は10.1%（前連結会計年度末は9.7%）となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度の期末残高と比較して37百万円減少し、926百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、351百万円の収入超過（前年同期は137百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益79百万円に減価償却費166百万円、のれん償却額21百万円等の調整を加味した上で、売上債権の増加額161百万円、立替金の増加額4百万円、仕入債務の増加額118百万円、未払金の増加額75百万円、未払消費税等の増加額34百万円等があったことによるものです。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の支出超過（前年同期は117百万円の支出超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出64百万円、貸付による支出212百万円等があったことによるものです。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、115百万円の支出超過（前年同期は49百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入れによる収入200百万円、長期借入金の返済による支出298百万円等があったことによるものです。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,056,000
計	7,056,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,660,900	2,660,900	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	2,660,900	2,660,900	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	2,660,900	-	830,375	-	858,295

( 5 ) 【大株主の状況】

( 2019年 8月31日現在 )

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
金山 精 三 郎	東京都新宿区	1,085,200	40.78
森ビル株式会社	東京都港区六本木6 - 10 - 1	60,000	2.25
株式会社SMBC信託銀行	東京都港区西新橋1 3 - 1	37,500	1.40
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人JPモルガン証券株式会社)	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON UK (東京都千代田区丸の内2-7-3)	16,600	0.62
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	15,000	0.56
モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-7	11,900	0.44
辻 口 博 啓	東京都目黒区	9,000	0.33
岸 健 治	東京都大田区	6,100	0.22
株式会社古舘篤臣総合事務所	千葉県柏市柏1-2-35	5,600	0.21
坂 口 泰 司	東京都目黒区	3,700	0.13
計		1,250,600	46.99

(注) 持株比率は単位未満を切捨て表示しております。



## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2019年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,800	26,598	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	2,660,900		
総株主の議決権		26,598	

注)「単元未満株式」には、「完全議決権株式(自己株式等)」の株式が45株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2019年8月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ワイズテーブル コーポレーション	東京都港区赤坂8-10-22	100		100	0.004
計		100		100	0.004

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	963,326	926,004
売掛金	589,970	751,187
原材料及び貯蔵品	193,161	189,837
その他	148,853	159,768
貸倒引当金	554	592
流動資産合計	1,894,757	2,026,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,510,395	1,455,739
工具、器具及び備品(純額)	128,449	121,821
リース資産(純額)	49,724	146,932
建設仮勘定	30,444	4,185
その他(純額)	37,327	37,030
有形固定資産合計	1,756,341	1,765,709
無形固定資産		
のれん	53,534	32,120
その他	34,003	29,177
無形固定資産合計	87,537	61,297
投資その他の資産		
投資有価証券	49,273	47,730
長期貸付金	78,605	290,411
敷金及び保証金	653,043	649,466
繰延税金資産	44,009	86,395
その他	9,726	10,539
貸倒引当金	1,817	1,572
投資その他の資産合計	832,841	1,082,971
固定資産合計	2,676,720	2,909,979
資産合計	4,571,478	4,936,185
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	548,333	666,533
1年内返済予定の長期借入金	530,296	505,954
未払金	661,282	714,181
未払法人税等	31,480	104,908
ポイント引当金	22,249	22,997
株主優待引当金	65,357	63,681
その他	276,192	343,712
流動負債合計	2,135,191	2,421,967
固定負債		
長期借入金	978,724	904,356
資産除去債務	831,591	834,378
長期前受収益	16,186	20,522
その他	132,342	225,387
固定負債合計	1,958,845	1,984,644
負債合計	4,094,036	4,406,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	900,653	900,653
利益剰余金	1,285,289	1,231,123
自己株式	362	362
株主資本合計	445,376	499,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	6
その他の包括利益累計額合計	39	6
新株予約権	32,025	30,024
純資産合計	477,441	529,573
負債純資産合計	4,571,478	4,936,185

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 3月 1日 至 2018年 8月 31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 3月 1日 至 2019年 8月 31日)
売上高	7,019,212	6,939,040
売上原価	5,770,390	5,631,654
売上総利益	1,248,821	1,307,386
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,267,903	<sup>1</sup> 1,286,120
営業利益又は営業損失 ( )	19,081	21,265
営業外収益		
受取利息	110	1,154
協賛金収入	50,977	51,784
為替差益	5,683	-
その他	25,974	15,739
営業外収益合計	82,745	68,678
営業外費用		
支払利息	9,058	7,783
為替差損	-	116
持分法による投資損失	-	1,495
その他	2,107	2,910
営業外費用合計	11,165	12,305
経常利益	52,497	77,639
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2,001
特別利益合計	-	2,001
特別損失		
固定資産除却損	36,828	-
減損損失	<sup>2</sup> 37,219	-
特別損失合計	74,047	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ( )	21,549	79,641
法人税、住民税及び事業税	16,254	67,845
法人税等調整額	23,591	42,370
法人税等合計	39,846	25,474
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	61,396	54,166
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	6,427	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )	54,969	54,166

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	61,396	54,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	32
為替換算調整勘定	6,070	-
その他の包括利益合計	6,073	32
四半期包括利益	67,469	54,133
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,981	54,133
非支配株主に係る四半期包括利益	6,488	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	21,549	79,641
減価償却費	126,238	166,055
減損損失	37,219	-
固定資産除却損	36,828	-
のれん償却額	21,413	21,413
貸倒引当金の増減額( は減少)	225	205
株主優待引当金の増減額( は減少)	311	1,676
ポイント引当金の増減額( は減少)	5,849	747
受取利息及び受取配当金	120	1,166
支払利息	9,058	7,783
持分法による投資損益( は益)	-	1,495
為替差損益( は益)	5,867	-
新株予約権戻入益	-	2,001
売上債権の増減額( は増加)	89,553	161,217
たな卸資産の増減額( は増加)	3,789	3,324
前払費用の増減額( は増加)	8,646	6,901
立替金の増減額( は増加)	99,962	4,103
仕入債務の増減額( は減少)	108,507	118,200
未払金の増減額( は減少)	42,205	75,462
未払消費税等の増減額( は減少)	21,863	34,307
前受収益の増減額( は減少)	40,320	27,559
その他	143	50,678
小計	139,317	376,287
利息及び配当金の受取額	119	72
利息の支払額	8,928	7,449
法人税等の還付額	21,899	-
法人税等の支払額	15,008	17,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,399	351,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	135,546	64,968
無形固定資産の取得による支出	539	-
貸付けによる支出	-	212,062
貸付金の回収による収入	2,353	244
資産除去債務の履行による支出	27,540	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,033	382
敷金及び保証金の回収による収入	47,406	3,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,899	273,279
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	345,583	298,710
リース債務の返済による支出	9,338	16,755
非支配株主からの払込みによる収入	5,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,421	115,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	199	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	30,121	37,321
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,137	963,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,482,015	1,000,647

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
給与及び手当	337,255千円	321,660千円
支払手数料	245,269	299,710
貸倒引当金繰入額	7	38
株主優待引当金繰入額	40,891	39,167

2 当社グループは以下の通り資産グループについて減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

場所	用途	種類
東京都港区	店舗設備	建物及び構築物、その他
東京都港区	事業所設備	建物及び構築物、その他
大阪府大阪市	店舗設備	建物及び構築物、その他

(2) 減損損失の認識に至った経緯

移転が予定されている事業所において今後の使用見込の無くなった資産及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額と種類ごとの内訳

種類	金額
建物及び構築物	35,847千円
その他	1,371千円
合計	37,219千円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
現金及び預金	1,482,015千円	926,004千円
現金及び現金同等物	1,482,015	926,004

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,142,276	4,870,027	7,012,303	6,908	7,019,212	-	7,019,212
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	2,968	2,999	226,540	229,540	229,540	-
計	2,142,308	4,872,995	7,015,303	233,449	7,248,752	229,540	7,019,212
セグメント利益又は損失 ( )	82,471	472,835	555,307	8,923	546,384	565,466	19,081

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 565,466千円には、セグメント間取引消去額2,033千円、各セグメントに配分していない全社費用 567,499千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「カジュアルレストラングループ」セグメントにおいて22,802千円、共用資産である事業所設備について14,417千円の減損損失を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,182,121	4,753,691	6,935,813	3,226	6,939,040	-	6,939,040
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80	-	80	186,944	187,024	187,024	-
計	2,182,202	4,753,691	6,935,893	190,171	7,126,064	187,024	6,939,040
セグメント利益又は損失 ( )	134,305	476,160	610,465	22,432	588,033	566,767	21,265

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、食料品等の卸売、小売事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 566,767千円には、セグメント間取引消去額1,133千円、各セグメントに配分していない全社費用 567,900千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	20円66銭	20円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	54,969	54,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	54,969	54,166
普通株式の期中平均株式数(株)	2,660,755	2,660,755
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は2019年9月17日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ICONIC LOCATIONS JAPANに対し93,600千円の貸付を行うことを決議し、2019年9月26日に実行いたしました。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博 貴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。